

年次会員調査結果(2024年度)

年次会員調査とは、業界団体として検定業界を俯瞰的に捉え、情報を収集・蓄積することを目的に、加盟団体が実施する検定試験の運営面における課題や団体の新たな取り組みなどを調査するものです。

調査回答数 41団体(92検定)

- 自己評価実施状況 18団体/30団体(69%)
- 検定試験実施方法(複数回答あり・団体)
 - *PBTのみ実施:10団体 *CBTのみ実施:5団体
 - *IBTを実施している団体:5団体(うち2団体はIBTのみ)
 - *実技実施している団体:7団体
- 主な受検者層(複数回答あり・検定数)

小学生以下	小学生	中学生	大学生等
6	8	22	71
社会人	シニア	その他	
77	50	1	

5. 主な受検の目的(複数回答あり・検定数)

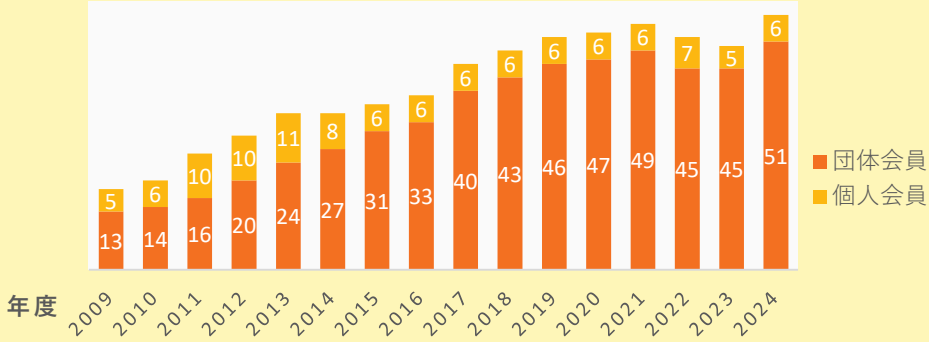
入試資料	単位認定	留学	自己啓発
26	26	5	61
趣味・教養	業務・就活	その他	
23	59	7	

- 団体の新たな取り組み
 - ✓ テクノロジーの活用(ポータルサイト開設、WEB申込の充実、CBT化、IBT化)
 - ✓ デジタル公式認定証発行
- 団体の課題
 - ✓ 受検者獲得・普及・テクノロジーの活用
- 全検への要望(アンケート)
 - ✓ 情報交換会や交流会の開催
 - ✓ 共同広報や全検の広報

会員推移

- 【正会員(団体)】51団体
- 【正会員(個人)】6名
(2025年3月31日時点)

入会に関するご案内は当機構のホームページをご参照ください。



業界団体としての全検の役割

2020年4月の緊急事態宣言発令に伴い多くの民間検定試験が中止を余儀なくされるなか、当機構は文部科学省から業界別ガイドライン作成の要請を受け、民間検定試験における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを作成し、いち早く、内閣府認証の検定試験実施の感染対策の指針を発表しました。また、「会員の状況調査」を実施し、コロナ禍における検定業界の状況を把握し、調査結果を文部科学省と共有しながら団結して危機に対応しました。

さらに、時代の変化に伴い検定試験のデジタル化が急務となる中、各分野の専門家を招いて情報交換を行う全検カンファレンスを開催し、デジタル時代における検定試験のあり方、教育行政の現状などについて情報発信をしています。

検定試験の質の担保という点では、特に文部科学省に対して、第三者評価の意義や在り方について積極的に意見交換を行い、自己評価の普及に向けた施策を提言してきました。

コロナ禍やデジタル化など変化の激しい時代において、当機構は民間検定試験業界の業界団体としての役割を担い、会員を支援してきました。今後も当機構は業界全体の安定と発展に貢献してまいります。

- 2025年4月1日に役員体制が変わりました
詳細は当機構ホームページをご確認ください。⇒<https://www.zenken.or.jp/about/yakuin>
- 2025年7月1日に事務所を移転します
【新住所】〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-3-9 ヒューリック渋谷一丁目ビル 7階 CROSSCOOP内

全検レポート 2025

生涯学習社会の実現のため
社会から信頼され、安心できる
検定試験の普及を目指します

年齢・性別・学歴等に関係なく、いつでもだれもが学びなおす機会が保障され、その学習成果が適切に評価・活用される社会は、持続した活力のある社会となります。

検定試験は、年少者から高齢者までの幅広い年齢層が受検し、趣味・教養・教育・進学・就職・昇進・転職などさまざまな目的に活用されており、生涯学習社会の実現に寄与しています。個人の学習の成果が社会的に信頼され活用されるよう、私たちは検定試験の質と信頼性の向上を目指します。



特定非営利活動法人

全国検定振興機構

検定業界を取り巻く状況の変化と課題

検定試験はこれまで、社会の変化に対応し、新たな技能やスキルを認定することで、人々の学びやキャリア形成を支援してきました。一時、我が国の民間検定試験の受検者数は1,000万人を超える規模に達していましたが、少子化などの影響で近年は減少傾向にあります。

また、テクノロジーの急速な発展により、従来のスキルや技能の価値が変化し、検定試験の役割も問い直されています。特に、AIの普及は幅広い分野に影響を与えており、仕事などで求められるスキルが今後さらに変化していくと予想されます。

さらに、オンライン学習の普及など、学びの形態が多様化していることも、検定業界に新たな課題をもたらしています。従来の対面形式の講習や試験だけでなく、デジタルにおける学習や評価に対応したCBT(Computer Based Testing)システムの構築が求められます。

一方、社会の急速な変化の中で、学びなおしやリスキリングに注目が集まり、人々の学びに対する意識はますます高まっています。

変化の多い時代に、検定業界には柔軟な対応が求められます。検定試験の価値を見直し、その価値を最大化するためにも、業界が一丸となり、社会のニーズに応じた検定試験のあり方を目指す必要があります。

これからの全検

- ✓ 全国検定振興機構では、生涯学習社会の実現に向けて、民間検定試験の質の向上、普及促進を目指します。
- ✓ 会員のコミュニティをつくり、会員同士のコミュニケーション、情報交換を通じて、検定試験業界の活性化、発展に寄与します。
- ✓ 情報交換の場を提供し、会員が協働で課題解決できるような事業創出をサポートします。
- ✓ SNS等での情報発信とともに、情報交換会や勉強会、カンファレンスを開催し、「これからの検定試験のあり方」や「日本の教育における検定試験の新しい役割」を会員の皆様と共に考え、検定業界の活性化に向けて努力します。

検定業界を取り巻く状況の変化

- 少子化による学習者の減少
- AI時代に求められるスキルの変化
- 学習環境のデジタル化

高まる学びなおし需要



検定業界の課題

検定試験の価値を再確認し、社会のニーズに応じた検定試験の在り方を模索

検定試験の質の保証
『検定試験の価値向上をめざす』

検定事業者同士の連携強化
『共通課題解決のための協働推進』

業界団体としての役割の遂行
『検定業界の健全化』

2025年度 重点的取り組み

- 平成29年に文部科学省が取りまとめた「検定事業者による自己評価・情報公開・第三者評価ガイドライン」をもとに、第三者評価を行ってきましたが、近年検定試験を取り巻く状況が急速に変化しています。特にCBTやIBTを活用した試験実施についての評価項目が少ないため、「検定試験の在り方検討会議」を発足し評価項目の見直しを図るとともに検定試験の課題の整理と意義の再定義を行います。
- 自己評価および第三者評価の実施について効率化を図るためのシステムを導入します。このシステムは日本NPOセンターの「TIS × 日本NPOセンター・TechSoup 協働事業 デジタル基盤強化 助成プログラム」を受けて構築しています。
- 加盟団体が寄稿する会員コラムリレーをホームページに掲載します。団体ごとの検定紹介、取り組み、専門知識、設立の想いなどを広く発信し、検定業界の認知度向上や結束力強化を目指します。
- これまで対象が限定されていた「こども霞が関見学デー」への参加が、今年度から当機構の加盟団体であれば参加可能となりました。当機構は本イベントを会員全体の取り組みと位置づけ、独自イベントの開催も視野に入れながら関係団体と連携した企画運営を進めていきます。

2024年度 事業報告

① 検定試験等の質的向上及び普及促進事業

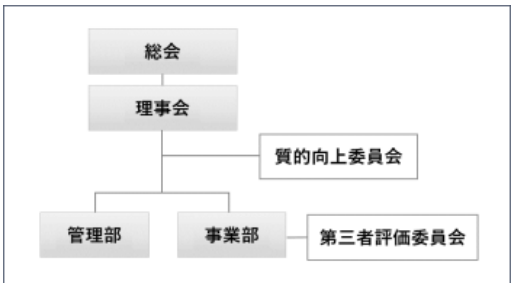
1. 質的向上委員会
 - ＊ 質的向上委員会開催(3回)
 - ＊ 広報ワーキンググループ開催(1回)
 - ＊ 検定事業デジタル化ワーキンググループ(2回)
 - ＊ 検定事業支援事業
 - ・ 検定試験運営事業者メニュー作成
 - ・ 検定事業相談実施
2. 会員交流会開催
テーマ:「これからの検定業界の未来を考えよう
～今の課題を共有しよう」
内 容:運営実施団体の先進的取り組みの紹介/グループ討議
懇親会
3. 会員情報交換会開催
 - ＊ 雑談会と懇親会
 - ＊ ボウリング大会と懇親会
4. 全検カンファレンスの開催
 - ＊ 2024年度第一回全検カンファレンス
テーマ:「AI時代の検定試験～ICT化で実現する新しいテスト」
講 師:グローバルEdTech推進委員会 会長 和田周久氏
 - ＊ 2024年度第二回全検カンファレンス
テーマ:「AI時代の検定試験:大学入試のCBT化」
講 師:電気通信大学 教授 植野真臣氏
 - ＊ 全検カンファレンス振り返り会開催
5. 年次会員調査実施

② 検定試験等に関する集会の開催事業

こども霞ヶ関見学デー参加「検定試験体験プログラム」
場 所:文部科学省

③ 検定試験等の評価に関する事業

1. 第三者評価委員会開催(1回)
2. 第三者評価事業 総括評価実施
 - 【公式版】1検定再受審
 - 【簡易版】1検定再受審
3. 総括評価システム改修着手(TIS × 日本NPOセンター・TechSoup 協働事業 デジタル基盤強化 助成プログラム)



運営体制



↑ 会員交流会の様子



↑ 検定試験体験プログラムの様子



← 2024年度こども霞が関見学デー「検定試験体験プログラム」記録動画

認証マーク



公式SNS



全検公式Instagram
@zenken_kenntei